

議会だより

<http://smart.discussvision.net/smart/tenant/kawamata/WebView/>



写真はコンフルエンシアの子どもたち

9月議会報告

(各会計決算・補正予算).....	2～7
決算常任委員会報告.....	8～13
一般質問.....	14～20
構成委員会等の一部変更.....	21
国との懇談会.....	22～23
町民の声.....	24

平成30年 **11** 月1日 発行

町事業を総点検

各会計決算を“認定”しました

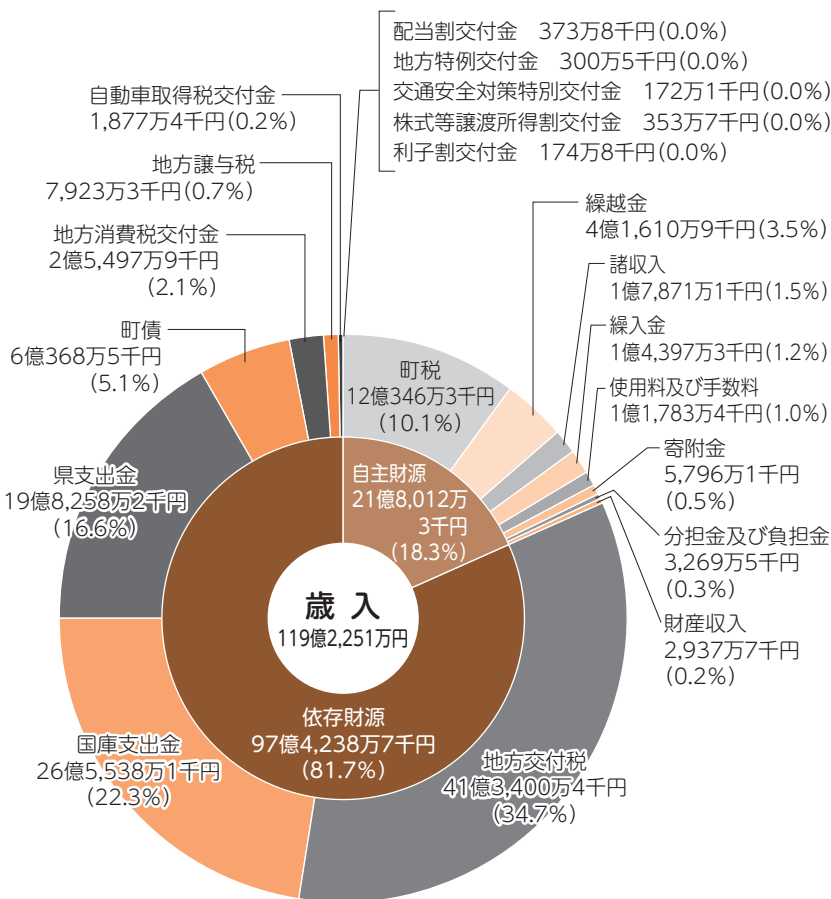
平成30年第5回議会定例会は、9月6日から20日までの15日間開催されました。

9月定例会は決算議会で、前年度決算について、議案を決算常任委員会に付託し、委員会で審議し採決したのちに、本会議で報告を受け、改めて討論、採決します。

この結果、委員会報告のとおり意見を付し、各会計決算は認定されました。

(※委員会報告は8〜13Pをご覧ください)

決算13件、一般議案1件、補正予算6件、人事1件の一般議案21件すべて可決されました。



決算の質疑

質問

町長として公約の達成度、評価をどのように考えるのか。

(高橋清美議員)

答

復興の政策を着実に実行できたものと考えます。

(町長)

特別会計等の決算額

名 称	歳 入	歳 出	収 支
国民健康保険特別会計(事業勘定)	20億8,389万7千円	19億345万3千円	1億8,044万4千円
国民健康保険特別会計(診療施設勘定)	1,246万9千円	1,246万9千円	0円
介護保険特別会計	19億2,688万3千円	18億6,320万4千円	6,367万9千円
後期高齢者医療特別会計	1億7,655万8千円	1億7,649万8千円	6万円
簡易水道事業特別会計	1,181万7千円	1,074万2千円	107万5千円
川俣町奨学資金特別会計	2,636万6千円	2,636万6千円	0円
工業団地造成事業特別会計	1,707万9千円	1,707万9千円	0円
小島財産区特別会計	1,046万1千円	12万2千円	1,033万9千円
飯坂財産区特別会計	889万9千円	14万7千円	875万2千円
大綱木財産区特別会計	92万2千円	8万4千円	83万8千円
小綱木財産区特別会計	154万2千円	9万6千円	144万6千円
山木屋財産区特別会計	670万4千円	609万5千円	60万9千円
	事業収益	事業費用	経常利益
水道事業会計	2億8,032万円	2億3,943万2千円	4,088万8千円

質問

①多額の資金を投入したが、山木屋幼稚園は園児がいらない。②粗飼料生産組合の事業もイノシシ被害にあっているが。

(遠藤宗弘議員)

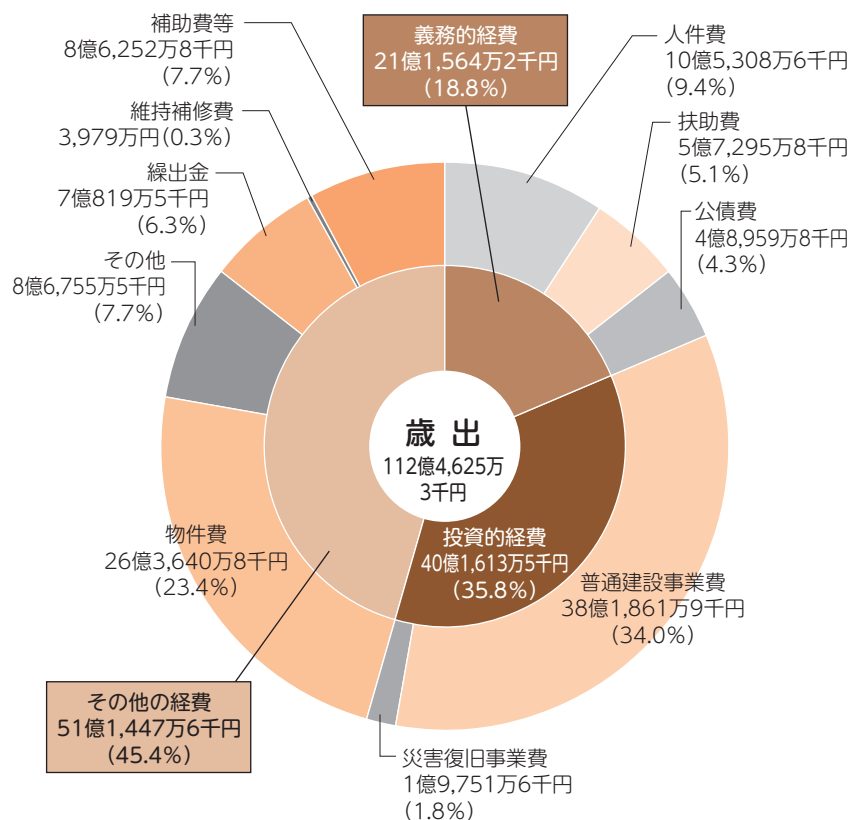
答

①引き続き募集の案内をしていきます。

(教育長)

②組合の挑戦を評価します。

(町長)



反対 決算常任委員会からの指摘も多く、町民の声を聴いているとは言えない。認定には反対する。(遠藤宗弘議員)

●議案第65号
平成29年度川俣町一般会計歳入歳出決算の認定について

決算の討論

採決の結果起立多数で認定されました。
賛成9名・反対2名

《採決》

賛成 決算常任委員会報告のとおり認定すべきものとして賛成する。(高橋清美議員)

議案採択結果一覧

	高橋 清美	村上 源吉	菅野 清一	斎藤 博美	菅野 意美子	新関 善二	黒沢 敏雄	佐藤 喜三郎	石河 清	遠藤 宗弘	高橋 真一郎
議案第65号 一般会計決算	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○
議案第66号 国保特会決算	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○
議案第67号 介護特会決算	○	○	×	○	○	○	○	○	×	×	○

○は賛成、×は反対

採決の結果、賛成多数で認定されました。
賛成9名・反対2名

《採決》

反対 税負担が重く滞納が多い。認定には反対する。(石河清議員)

●議案第66号
平成29年度川俣町国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について

採決の結果、賛成多数で認定されました。
賛成8名・反対3名

《採決》

反対 税負担が重く滞納が多い。認定には反対する。(石河清議員)

●議案第67号
平成29年度川俣町介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について

9月議会 定例会

※以下、全会一致で可決しました。

条例の一部改正

●議案第64号

附属機関の設置に関する条例の一部を改正する条例

【概要】町が設置する附属機関のうち、新火葬場建設検討委員会及び山木屋地区復興推進委員会を削除する一部改正をしようとするもの。

質問

廃止する2つの委員会は、役割を終えたのか。残しておく必要があるのではないか。

(高橋清美議員)

答

新火葬場検討委員会は答申を持って役割を終えております。

(町民税務課長)

復興推進委員会については、後継組織を検討中です。

(原子力災害対策課長)

予算の補正

●一般会計

【概要】旧県繊維工業試験場跡地整地工事、火葬場建設基本構想策定業務道の駅施設改修工事等のため、歳入歳出それぞれ4億319万2千円を増額し、総額107億3,168万2千円とするもの。

質問

①県繊維工業試験場跡地の問題はこの工事で全て解決するのか。②火葬場建設については基本構想策定をしたのち

に建設するかどうか判断するということではないのか。③道の駅改修事業はいつまでに完了するのか。

(高橋清美議員)

答

①地権者との合意条件に基づく現状復帰であるので、解決するものと考えています。

(企画財政課長)

②建設検討委員会答申に基づき策定いたします。

(町民税務課長)

③道の駅の改修は3月末までに完了いたします。

(産業課長)

質問

①子育て支援計画のニーズ調査の内容は。②小学校再配置検討委員会の補正の内容は。③中央公民館の雨どい修繕費が計上されているが耐震化が先ではないのか。

(遠藤宗弘議員)

答

①第2期子育て支援計画策定のための調査です。(子育て支援課長) ②幼稚園・小中学校のあり方検討委員会を3回から6回に増やして開催するものです。(教育次長)

③中央公民館の耐震化については4億円を超える費用と休館が想定されます。なお工法と財源については検討していきます。

(生涯学習課長)

質問

火葬場建設の財源は。建設する前提なのか。基本構想策定費が無駄にならないか。

(佐藤喜三郎議員)

答

財源は過疎債が最有力です。基本構想は前に進むべきかどうか判断するための前提として策定するものです。(副町長)

質問

道の駅の食事施設は公募すべきと考えるが、(村上源吉議員)

答

川俣シャモの生産向上を目指す計画に基づく交付金を活用するもので、町内事業者の参入も視野に検討していきます。

(産業課長)

質問

①井戸掘削工事の概要は。②汚染物質運搬事業費の概要は。③屯所工事解体の概要は。山木

屋間屋前消防屯所も解体希望が出されているが対応しないのか。④新たに家屋解体は対象になるのか。

(菅野清一議員)

答

①山木屋地区に帰還する3軒分の工事です。②小島第4仮置場から可燃性廃棄物を搬出するための追加経費です。

(原子力災害対策課長)

③山木屋細畑消防屯所、大綱木天神下消防屯所の2か所の解体です。不要な屯所については順次予算化を図っていきます。

(総務課長)

④終了した事業ですが、環境省に確認します。

(原子力災害対策課)

人事案件

●議案第84号

教育委員会委員の任命について

次の方の任命について同意しました。なお任期は平成30年11月からの3年間です。

・戸田 文士氏

(宇柏崎)



9月議会定例会

県繊維工業試験場跡地の問題

補正予算額

土地の整地費用等

925万円

字寺久保地内の旧県繊維工業試験場跡地については、町が借地しており、地権者と契約解除の協議をしていました。しかし、協議が難航し、その間も賃借料を支払い続けてきたことから、議会では、問題を早急に解決するよう指摘し、追及してきました。

土地問題については、双方代理人のもと、本年中に原状回復することを条件に、賃借料の支払いを本年9月末日までとすることで合意しています。



新火葬場建設基本構想

補正予算額

基本構想策定業務委託料

479万円

老朽化した火葬場の更新のため、町は新火葬場建設検討委員会を設置し、その取り扱いについて諮問しました。その答申が平成29年4月に示され、候補地、規模のほか、意見として「早急に基本構想を策定し計画を進めること」と示されました。

補正予算は、この答申に基づき基本構想を策定するための経費で、町はその協議の中で、改めて、施設建設の是非について方針を定めることとしています。



道の駅活性化計画

補正予算額

施設改修工事等

9,624万円

地方創生の主要施策として、町では、道の駅川俣を拠点とした地域経済活性化の取り組みを進めています。「道の駅活性化計画」に基づき、町農業振興公社にキッチンカー整備を補助するなど取り組みを進めてきました。

補正予算は、国交付金を活用し、川俣シヤモの生産力・販売力強化拠点として新商品の開発や試食スペースの確保のため、道の駅の再整備を行います。



● 9月定例会請願審査結果 ●

受理番号	付託委員会	件 名	請願者住所及び氏名	紹介議員氏 名	審査結果
8	総務産業常任委員会	東後庵団地内生活道の町道認定改良に関する請願書	川俣町字後庵5-8 佐藤 雅和 ほか13名	新関 善三 高橋 清美	採択
9	厚生文教常任委員会	学校給食費の無料化を求める請願書	伊達市梁川町細谷字花立123 新日本婦人の会伊達支部 支部長 堀江ミヨ子	遠藤 宗弘 斎藤 博美 石河 清	採択
10	厚生文教常任委員会	県に対し「学校給食費の無料化を求める意見書」の提出を求める請願書	伊達市梁川町細谷字花立123 新日本婦人の会伊達支部 支部長 堀江ミヨ子	遠藤 宗弘 斎藤 博美 石河 清	採択
11	厚生文教常任委員会	国に対し「学校給食費の無料化を求める意見書」の提出を求める請願書	伊達市梁川町細谷字花立123 新日本婦人の会伊達支部 支部長 堀江ミヨ子	遠藤 宗弘 斎藤 博美 石河 清	採択

● 9月定例会陳情審査結果 ●

受理番号	付託委員会	件 名	陳情者住所及び氏名	審査結果
H30 4	厚生文教常任委員会	臓器移植の環境整備を求める意見書の採択を求める陳情書	兵庫県伊丹市北伊丹1-75 移植ツーリズムを考える会 理事 井田 敏美	趣旨 採択



総務産業常任委員会の請願審査



厚生文教常任委員会の請願審査

議会中継をスマートフォンで!

パソコンだけでなく、スマートフォンでも議会中継がご覧いただけます。ライブ中継のほか、平成28年12月以降の録画中継がスマートフォン対応となっています。
※携帯のアプリでQRコードを読み取るとページにつながります。



議員提案

提出した意見書等

発議 番号	意 見 書 名	宛 先
9	学校給食無料化を求める意見書	福島県議会議長 福島県知事 福島県教育委員会教育長
10	学校給食無料化を求める意見書	衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣 財務大臣 文部科学大臣

9月議会定例会審議結果 (平成30年9月6日～20日)

議 案	件 名	審 議 結 果
第68号	平成29年度川俣町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について	認定（全会一致）
第69号	平成29年度川俣町簡易水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定（全会一致）
第70号	平成29年度川俣町奨学資金特別会計歳入歳出決算の認定について	認定（全会一致）
第71号	平成29年度川俣町工業団地造成事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定（全会一致）
第72号	平成29年度川俣町小島財産区特別会計歳入歳出決算の認定について	認定（全会一致）
第73号	平成29年度川俣町飯坂財産区特別会計歳入歳出決算の認定について	認定（全会一致）
第74号	平成29年度川俣町大綱木財産区特別会計歳入歳出決算の認定について	認定（全会一致）
第75号	平成29年度川俣町小綱木財産区特別会計歳入歳出決算の認定について	認定（全会一致）
第76号	平成29年度川俣町山木屋財産区特別会計歳入歳出決算の認定について	認定（全会一致）
第77号	平成29年度川俣町水道事業会計剰余金の処分及び決算の認定について	認定（全会一致）

※前頁までの掲載分を除く。

行政運営の課題を点検

—各課に対し指摘—



第5回定例会の付託を受け、平成29年度川俣町各会計決算13件について、9月6日から18日まで決算常任委員会を開催し、各課単位に審査を行いました。

その結果、平成29年度決算については、次のとおり意見し、「認定すべきもの」として決定しました。

企画財政課

議会意見

- ① デマンドタクシーは、旧町内と鶴沢地区で運行されておらず、高齢者の買い物支援に至っていない。また、自治体バスは、福島県立医大病院までは乗り継ぎが必要な現状にある。無料化の検討や利便性を高め、高齢化時代に対応した生活交通体系を構築すること。
- ② 大作集会所等、集会所の利用方法、窓口の周知が不十分な現状にある。多くの町民に利用していただくためにも、各集会所利用を一括して案内すること。
- ③ 町ホームページは、各課において各種施策、イベント等のページを設け案内しているが、よく知れ渡っていない。イベントの動画配信や、定住化促進総合対策事業などの先進性のある事業は広報を徹底し、人口増、子育て支援に資する情報発信になるよう努めること。

主 な 内 容	決 算 額
デマンド型乗り合い タクシー運行費	2,003万4千円
大作集会所の建設費 (繰越明許費)	2,907万1千円



デマンドタクシー（事業受託のT・S観光）

平成29年度各会計・

原子力災害対策課

主 な 内 容	決 算 額
除染対策事業費 ※除染廃棄物の管理・運搬に係る経費等	8億1,755万4千円
モニタリング業務委託料 ※食品検査、測定機器貸し出し等	6,179万3千円

議会意見

- ① 山菜やキノコから放射性物質が検出されるなど、住民の不安は払しょくされていない。早急に、生活圏である里山及び山林除染を実施するよう、国に強く働きかけること。
- ② 放射線の影響による昆虫や小動物に対する生態系の異常について、情報収集と知見の活用に努めること。
- ③ 除染廃棄物搬出後、速やかに用地を返還できるよう、仮置き場の原形復旧については、国に適正な基準の作成及び必要な費用負担を求めること。



食品モニタステーション（春日診療所）

総 務 課

主 な 内 容	決 算 額
行政区長、連絡員報酬	1,972万6千円

議会意見

- ① 自治研修センターで行われる研修に職員を参加させているが、効果が感じられない。町内企業から外部講師を招いて講義を受けるなど内容を見直し、職場全体に研修の効果が広がり、住民サービスが向上するよう努めること。
- ② 初期消火に対応し、消防力の強化のため役場職員による本団を設置したにもかかわらず、定員20名に対し、いまだ11名である。このことは住民の安全安心を守る基礎自治体として大きな問題である。
- ③ 行政区は最小で4世帯、最大で151世帯と、構成戸数に大きな開きがあるので適正化を図ること。町として、持続可能な行政区組織の検討を進めること。また、自治組織との連携を推進し、本町、仁井町の自治組織の確立に向け、早急に取り組みを進めること。
- ④ 町政懇談会は自治会及び各地区で開催されているが、ハード事業を要望する内容が多く、本来の町政懇談会とは言いえない。事前に自治組織の課題、要望を聞き取るなど、自治会担当職員制度を活かし、まちづくりのための意見交換の場となるよう内容について見直すこと。
- ⑤ 財産区特別会計は、昨年度決算報告時に、今後のあり方を検討するよう意見したにもかかわらず、いまだ協議されていない。今後のあり方について、早急に、管理者会と協議し、検討すること。

建設水道課

主 な 内 容	決 算 額
空き家等対策事業 ※空家等対策計画・空家管理システム導入業務委託	1,328万9千円

- ① 平成29年度中に空き家対策計画書がまとまったので、危険家屋の対策について、早急に具体的な取り組みを進めること。
- ② 町営住宅についても、個別事情に応じた相談を行うとともに収入未済額の解消に努めること。
- ③ 広瀬川沿いの街路灯は、LEDに交換すること。

議会意見



公営住宅長寿命化対策（外壁改修）を行った賤ノ田団地

町民税務課

主 な 内 容	決 算 額
浄化槽設置整備補助 (H29年度設置86基分) ※町の合併浄化槽の 累計総数 1,321基、 処理人数 6,038人分	3,571万9千円

- ① 新火葬場建設検討委員会の答申が平成29年4月に出されたが、その後、何ら取り組みがされていない。長期的財政の健全化を考慮し、費用負担及びロードマップを示すこと。
- ② 合併処理浄化槽の普及率は、いまだ44・5%である。補助金の増額など、普及率の向上に努めること。
- ③ 個別事情に応じた納税相談を行うとともに収入未済額の解消に努めること。

議会意見



火 葬 場

保健福祉課

緊急通報受信対応フロー

緊急通報システム（事業受託の株小林担当者）

主 な 内 容	決 算 額
緊急通報システム ※一人暮らし等の高齢者世帯 対象。利用は82世帯。 所得に応じた自己負担あり。	394万8千円

- ① 緊急通報システムは、今後ますます需要が高まると思われる。効果的な周知と普及啓発に努めること。
- ② 人間ドック受診者数は依然として低くなっている。事業の普及啓発に努めること。

議会意見

産 業 課

議会意見

- ① 福島県が実施しているふくしま森林再生事業は、山林除染を目的としたのではなく、山菜やキノコから放射性物質が検出されるなど、住民の不安は払しょくされていない。モデル事業の検証を待たず、早急に、生活圏である里山及び山林除染を実施するよう、国に強く働きかけること。
- ② 有害鳥獣による農作物被害が、復興の妨げとなっている。捕獲隊の高齢化も進んでいることから、報償金の増額等による意欲向上や、捕獲人員の育成支援など、対策について抜本的に検討すること。
- ③ 峠の森の水車は震災後止まったままであり、花塚山、花塚の里も含めた活用がなされていない。観光資源の活用と周知に努めること。
- ④ 昨年、一昨年も指摘しているが、まちづくり川俣の運営のあり方、支援策等について早急に結論を出すこと。
- ⑤ 町に引き継がない街路灯会について、補助事業の関係もあるが、早期に引き継げるよう協議を進めること。
- ⑥ 川俣町農業振興公社については、その業務が農業全般ではなく、川俣シャモの販売を主としているので、わかりやすい名称に改めるよう、株主として検討を求めること。

主 な 内 容	決 算 額
有害鳥獣対策事業 ※29年度捕獲頭数：イノシシ508頭、ニホンザル10匹。 1頭あたり報償金2万3千円。 捕獲隊員はのべ54人	1,848万5千円
TMO推進事業補助金 ※絹蔵事業に係る補助。 (H30年3月末で絹蔵事業は終了)	360万円



平成29年度で終了した絹蔵事業

学校教育課

議会意見

- ① 小中学校校舎については、定期的に点検費用を計上し、児童生徒の安全な学習環境の整備に努めること。
- ② 奨学資金については、必要な人材確保と人口増、定住化のため見直しを図ること。具体的には、増額や、国公立・私立の区分をなくし一律にすること、町の必要とする人材については一部給付型を設けることなどについて検討すること。

主 な 内 容	決 算 額
奨学資金貸付金 ※高等学校～大学までの 19人に貸付。	963万6千円



川俣中学校

生涯学習課

主 な 内 容	決 算 額
埋蔵文化財 試掘確認調査 ※国道114号、349号改良に 伴う試掘	604万7千円

- ① 町の近代史について、
知見のある人材が高齢
化により失われてしま
う。町史編纂は、早急
に人員を配置し作成で
きる体制を整えること。
② 中央公民館の耐震化
は、利用者の安全確保
のためにも重要である。
従来の工法にとらわれ
ることなく、耐震化の
ための計画を立て、進
めること。

議会意見



川俣町史

議会事務局

主 な 内 容	決 算 額
議員報酬等 ※期末手当等を含む。	5,854万4千円

- ① 議会の運営状況につい
て、定例会、臨時会は会
期のほか、日程を記載す
ること。
② 事務室スペース及び傍
聴席の拡張については、
引き続き町当局に要望す
ること。

議会意見

子育て支援課

主 な 内 容	決 算 額
わいわいクラブ事業費 ※まちづくり川俣に委託。	1,276万5千円
入学祝金給付金 ※小学校80人、中学校97人 にひとり5万円を給付	885万円

- ① わいわいクラブは、教育委員
会が直接指導に努めているとの
ことであるが、当初に期待した
まちづくり会社の事業目的と現
在の事業に著しいかい離が生じ
ているので、委託先について、
抜本的な見直しの検討を図るこ
と。
② 子ども医療費助成事業費につ
いては、昨年度の決算常任委員
会報告書のとおり、県に全額補
助を求めること。
③ 子育て支援は、町長公約の主

議会意見

- 要施策であるにもかかわらず、
具体的な取り組みが、依然とし
て見られない。より具体的な定
住化と人口減少対策の実現を図
ること。
④ 入学祝金については、現状は
児童生徒が入学後の、4月以降
の支給となっている。保護者の
ニーズに合わせて、3月の入学
準備時期に支給されるよう、見
直すこと。



わいわいクラブ（事業受託のまちづくり川俣）

ま と め

平成29年度の各会計の決算は、3月末日で避難指示が解除された山木屋地区への帰還と生活再建が本格化した最初の年であり、また、復興・創生期間（平成28～32年度）の2年目として、大変重要な年度であった。

山木屋地区復興拠点商業施設「とんやの郷」が7月に開所し、荒廃した農業再生・復興のため、粗飼料生産流通拠点施設整備や施設園芸導入推進事業が実施された。また、山木屋幼稚園及び山木屋小学校再開のための施設整備等が行われ、決算額全体に占める投資的経費の割合は、28年度に引き続き35%を超える状況となった。

依然として人口減少、少子高齢化が進行する中、復興のため整備したインフラの維持管理費等により、経常的経費、義務的経費が増加することが予想され、財政運営はこれまで以上に慎重かつ重要な判断が求められている。

町当局は、平成29年度決算審査常任委員会審査報告書により指摘された事項はもちろんであるが、これまでの議会からの指摘及び要望を真摯に受け止め、財政の健全性を損なうことなく、新たな時代に対応できるよう、執行体制の強化と行財政改革の推進を強く求めるものである。

以上、平成29年度各会計の決算は認定するべきであると決定した。

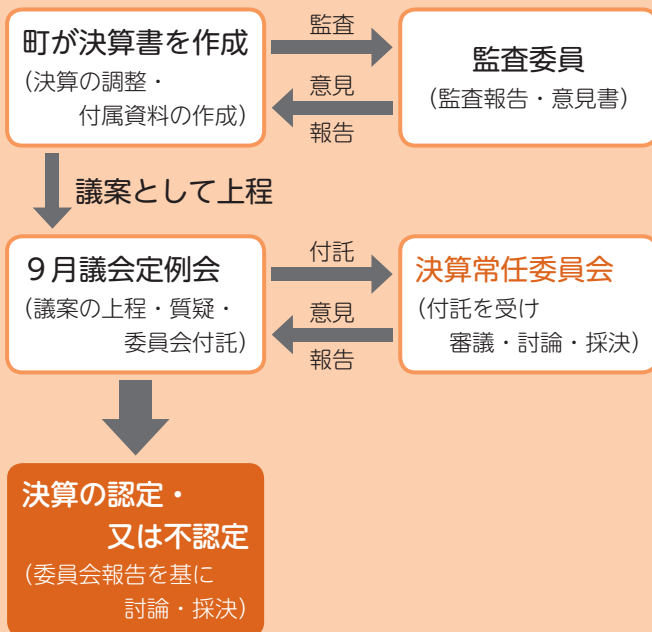
なお、審査に当たって、成果の概要に記載されている内容の全てに回答できるよう準備して臨むこと。また、議会会期中は、入札、会議等は行わないよう、議会重視の姿勢を徹底すること。

平成30年9月20日

決算常任委員会

委員長 佐藤喜三郎

決算議決までの流れ



報告書を読み上げる佐藤委員長



町がまとめた決算書・成果の概要

まちの課題を問う

9月議会定例会の一般質問には6人の議員が登壇しました。



石 河 清 議員

15

災害に強いまちづくりを
広瀬川、中島地内の河川改修を急げ



菅 野 清 一 議員

16

なぜ町はコンプライアンスを守れないのか
避難解除に伴う確約書は守られているのか
デジタル防災無線の実効性は



菅 野 意美子 議員

17

ヘルプマークの導入を
新庁舎ロビーコンサートの開催を
福島県環境創造センターの活用を



高 橋 清 美 議員

18

新火葬場建設の進捗状況は
災害に対する町の対応・対策は



村 上 源 吉 議員

19

農村広場の再開は
年度内に完了が危ぶまれる事業への対応は



遠 藤 宗 弘 議員

20

学校、幼稚園等にエアコンの設置を
旧繊維工業試験場跡地の処理、対策の責任を問う
当局の障害者雇用率は

一

般

質

問



いし かわ きよし

石河 清 議員



県消防操法大会6位に入賞した第10分団

町長 ①現在、福島県が土砂災害防止法に基づく基礎調査を行っており、年度内に完了する予定です。住民への周知については、広報紙等を活用して周知し、必要に応じて説明会等の開催を検討します。

質問 ①本町の災害危険箇所の基礎調査はいつ完了するのか。標識の設置、避難場所、避難ルートなどの住民説明会の実施は。②毎年防災訓練を実施すべきと考えるが。③町ハザードマップの改訂を行い、町民に配布すべきと考えるが。④本町学校の危険なブロック塀などの調査点検の結果や今後の取り組みなどについて伺う。

災害に強いまちづくりを 関係機関と連携し検討します



河川改修が待たれる広瀬川

県に
要望していきます

広瀬川、中島地内の 河川改修を急げ

②現在整備中の防災行政無線を活用し、関係機関連携のうえ検討します。
③県の基礎調査の結果を踏まえハザードマップを改訂し、全戸に配布します。

町長 広瀬川、中島地内の早急な河川改修工事の実施と流失陥没している堤防の法面復旧、倉ヶ作橋上流に大量に堆積している土砂の取り除きなど、県に強く求めるべきと考えるが、広瀬川の改修については、毎年、県に要望しています。県では、上流の人家が密集する未整備区間から重点的に整備し、堆積土砂については、河川の両側に寄せてならず工法で進めていく予定で、当該箇所についても、10月以降、田代川との合流点付近から下流に1200メートル程度を施工する予定です。

教育長 ④町内幼稚園、小中学校の通学路の点検を行いブロック塀が設置されていないことを確認しており、また、危険箇所には近づかないよう児童への指導など、安全管理に努めてまいります。



かん の きよ かず

菅 野 清 一 議員

なぜ、町はコンプライアンスを守れないのか

分団長会議で協議します

※9月定例会時点の回答

質問

消防屯所の浄化槽負担については3つの法律違反をしていると6月議会に質したのに未だ解決していない。過去の分団長会議での取り決めと法律は行政上どちらが優先なのか。また問題はいつ解決するのか。

町長

屯所の合併浄化槽設置の取り扱いについては、
・コミュニティ消防センターとして町が整備した屯所については町が維持管理費用を負担する。
・消防屯所のうち分団からトイレの設置希望のあった箇所については町が浄化槽の整備をし、維持費用は分団で負担する。
・トイレ設置の希望がなく、浄化槽も設置していない。
のいずれかの取り扱いとするこ

とで、町と消防団と協議し決定してきたところです。

議員お質しの件については、改めて、分団長会議で協議をいたしまして、合併処理浄化槽の維持費用を町が負担をするよう検討しております。

※定例会後に開催した分団長会議において、平成31年度からは町が維持管理費用を負担することとなりました。

避難解除に伴う確約書は守られているのか

要望を
続けてまいります

質問

避難解除に当たって、町と国、県で取り交わした確約書が守られていない。先日の懇談会（※22、23ページに記載）でのゼロ回答をどう受け止めているのか。また具体的な取り組みは。

町長

国との懇談会で、議会から国に提出された要望書の回答がありました。その内容については町としても満足できない内容が含まれています。引き続き、被災地の現状と課題を直接国に訴えてまいります。



本年8月に行われた国との懇談会

確 約 書 (抜粋)

- 1 国は、川俣町の復興・再生に向けて、原子力政策を主体的に推進してきた責任の下、避難指示が解除された後においても、政府一丸となって責任を持って取り組んでいく。
- 2 避難指示解除後の取組をしっかりと確認するため、国、町及び県は協議の場を設け、進行管理及び検証を実施し、復興に向けた取組に反映させていく。

デジタル防災無線の実効性は

伝達手段の確保に
努めます

質問

町で整備中のデジタル防災行政無線だが、西日本豪雨災害で「聞こえない」という問題が発生した。どう対処するのか。

町長

屋外拡声子局からの放送が聞こえない、という問題について把握しております。この場合は、消防団による広報、携帯電話の緊急速報メール等、複数の手段を活用し、町民皆様への情報伝達に努めます。

まちの課題を問う



かんの い み こ

菅野意美子 議員

ヘルプマークの導入を

普及啓発に取り組みます

質問

健康者に見えても、周囲の援助が必要な内部障害を持つ方がいます。そうした方への思いやりある行動を呼びかけるため、東京都では「ヘルプマーク」を配布しています。平時、緊急時を問わず、そうした事情がわかるよう、ヘルプマークの配布を町でも取り入れ、ストラップ型マークの配布や、公共の場への表示をしてはどうでしょうか。

町長

ヘルプマークは平成24年に東京都で考案され、経済産業省が東京オリンピック・パラリンピック開催に向け登録し、全国各地で見かけるようになってきています。福島県では11月に、ヘルプマーク、ヘルプカードの配布を予定しており、町でも普及啓発に取り組んでいきます。



内部障害のサイン「ヘルプマーク」

新庁舎ロビー

コンサートの開催を

検討します

質問

新庁舎が完成をして1年半が過ぎましたが、町民の多くの方が、きっかけがなくまだ行ったことがないと言っています。町民との協働のまちづくりのためにも、庁舎ロビーでコンサートを開催してはいかでしょうか。

町長

庁舎ロビーを活用したコンサートは、近隣では福島市で、市政110周年記念事業の一つとして実施されました。昨年度は、月1回程度、年15回開催されました。市役所ロビー

福島県環境創造

センターの活用を

今後とも 活用に努めます

質問

小中学生のほか、町民の方の放射線教育のため、積極的にはたらきかけと研修、見学の活用をしてはどうでしょうか。

教育長

今年度も町内すべての小学校で体験学習を実施済みであるか、又は年内に予定をしています。また山木屋中学校が学習の計画をしています。



福島市で行われたロビーコンサート

を一部封鎖し、観客席、演奏者席を設けて、クラシックやジャズ、合唱など幅広いジャンルの演奏が催されました。町においては、庁舎内にどのようなスペースを設けるかなど、課題を整理したうえで、事例を参考にしながら、庁舎の有効活用を検討してまいります。



たか はし きよ み
高橋清美議員

新火葬場建設の進捗状況は

基本構想の策定に着手します

質問

川俣町新火葬場建設検討委員会の答申を受けてから1年5か月が経過しているが、まだ町の方針が示されていない。次の3点について町の考えを質す。

- ①6月定例会後の進捗状況は。
- ②町政懇談会での質問内容とその答弁は。
- ③今後の日程等は。

町長

①他市町村の事例や火葬炉専門業者への聞き取りを行い、基本構想の策定に向けて検討しています。

②5地区会場において、1名ずつ新火葬場についての質問をいただきました。町では、建設検討委員会の答申について、実際には多くの課題があり、建設費、維持費の少ない方法について調

査検討中ですと回答しました。

③新火葬場建設基本構想策定業務委託料を今定例会で補正予算として計上しています。基本構想の策定により事業費の概算費用の算出、事業スケジュールなどを明確にし、具体的な方向性を見出していきたいと考えております。

火葬場建設検討委員会の答申概要

- ・建設候補地：現火葬場隣地
- ※現火葬場の機能を維持させながら周辺地を活用
- ・意見（記載事項抜粋）

周辺住民への配慮、説明会の実施、先進地の視察研修、財政確保の検討、整備は平成32年度を目標、早急に基本計画を策定し計画を進めること など

災害に対する町の対応・対策は

消防・防災力の強化に努めます

質問

台風等による被害が各地で発生しているが、町として被害を防ぐための対応・対策は。

- ①ここ1年間の災害の状況は。
- ②防災ハザードマップの改訂は。
- ③「機能別消防団員」の成果等は。
- ④防災行政無線の機能は。

町長

①昨年10月22日の台風21号により11件の土砂崩れが発生し、うち1件では床下浸水の被害がありました。本年9月4日には、台風21号の暴風により町内約1,200戸が停電しました。

②県の基礎調査の結果を踏まえハザードマップを改訂し、全戸に配布します。

③町の消防力を強化するため設置した機能別消防団には、現在、消防団OB54人に入団していただいております。経験10年以上、年齢は65歳から75歳までで、火災発生時の初期消火や後方



本団による放水訓練

支援等のほか、検閲に出動していただいております。また役場職員による消防団本団には、現在11人が入団しています。

④防災行政無線は、屋外拡声子局と呼ばれるスピーカーを取り付けた鉄柱を町内各所に設置し、音声で災害情報や避難情報を放送するほか、個別受信機により各戸に伝達するものです。一斉通信や、文字データも送信が可能になります。

ま ち の 課 題 を 問 う

農村広場の再開は

再開については未定です

質問

農村広場の仮設住宅撤去、そして農村広場としてのグラウンドの使用再開時期は。

町長

9月1日現在で、農村広場の仮設住宅に入居されている方は、14世帯30人です。法律による入居の期限は来年3月31日までで、戸別に相談に応じながら丁寧な対応に努めております。農村広場の運動場としての再開は、全員の方が退去されてからになりますが、そのご心情に配慮し、現時点で時期について述べるのは好ましくないと考えております。



来年3月が期限の農村広場仮設住宅

年度内に
完了が危ぶまれる
事業への対応は

進捗に努めます

質問

本年度に予算が計上されているものの、完了が危ぶまれる事業があるので質問する。

町長

①道の駅改修事業の進捗は。
②新中町集会所造成工事は。
③鉄炮町屯所新築工事は。
①道の駅改修事業については、当初

予算計上時はソフト事業と組み合わせ、3か年の事業とすることで国交付金を申請して、ハード事業を対象とする単年度の交付金事業として改めて申請をし、8月3日に交付対象事業の決定をいただきました。本定例会でその内容に修正をする補正予算を計上しており、11月までに設計業務を完了し、12月から施工、3月末までに完了する予定で進めております。



鉄炮町屯所の新築予定地（字池ノ入地内）

② 31年度当初予算に、集会所の造成工事費を計上しております。本年9月中旬に、予定地にある貯水槽の解体、造成のための測量調査等業務が完了する予定で、今後速やかに解体、造成工事の発注を行い、年内完成に向けて進めます。上屋については31年度に着手します。
③ 現在、設計作業を進めております。当該予定地が河股城跡の埋蔵文化財包蔵地となっており、文化財の有無を確認調査後に、工事を発注する予定です。
※支障がないことが確認され、10月末に工事発注予定です。

むら かみ げん きち

村上源吉 議員

町長 小中学校、幼稚園の普通教室、保育園の保育室については、平成26年度に全ての教室等でエアコンが設置されています。小中学校の特別教室などでは一部、未設置の教室があり、可能な限りエアコンのある教室を利用するようにしております。

小・中学校のエアコン設置状況 (設置室数/教室数)

	普通教室	特別教室
福田小学校	7/7	3/6
川俣小学校	9/9	6/6
富田小学校	7/7	1/3
川俣南小学校	7/7	7/7
飯坂小学校	7/7	1/4
山木屋小中学校	3/3	10/10
川俣中学校	13/13	10/20

幼稚園・保育園

	保育室	遊戯室
富田幼稚園	4/4	1/1
川俣南幼稚園	4/4	1/1
すみよし保育園	8/8	1/1

質問 熱中症対策のため、小中学校、幼稚園、保育園にエアコンの早期設置を求める。現在、どの程度設置されているのか。

なお、使用頻度等、実情をよく把握したうえで、次年度設置について検討してまいります。

学校、幼稚園等にエアコンの設置をほとんどの教室に設置しています



えん どう むね ひろ

遠藤 宗弘 議員

質問 川俣町の障害者雇用率は、何割になるのか。法定雇用率は達成しているのか。

当局の障害者雇用率は達成しています

質問 寺久保77-2、77-3の土地は、平成25年9月議会ですでに「有効な活用策が見いだせないものは返還する」と当時の町長、企画財政課長が答弁したにもかかわらず、何の報告もなく、その後、未払いとなった3年分の地代を一度に予算計上したりするなどし、5年もの年月がかかってやっと合意となった。この責任を明確にしてほしい。

旧繊維工業試験場跡地の処理、対策の責任を問う合意内容に基づき進めます

町長 当時の古川町長の答弁から5年の歳月を経て、平成30年8月3日に不動産賃貸借解除に向けた原状回復工事の合意が取り交わされました。平成28年9月に、古川前町長がその責任を取って、給料の30割を6か月間減額しました。また、私が就任してからは、平成29年3月分の給与を30割減額しております。長期にわたって合意がなされなかったことや、円滑な財政運営を妨げてしまったことを重く受け止めるとともに、弁護士等専門家から助言をいただきながら、粛々と原状回復工事を進めてまいります。

町長 地方公共団体の法定雇用率は2・5割で、事業所ごとに達成する必要がありますが、町の障害者雇用は2人で、3・23割となり達成しています。

議会の組織が変更になりました

構成委員会等の一部変更

9月20日の本会議最終日、新関善三議員から委員を辞任する申し出があり追加議案が提出され、その結果、次のとおり議会委員会の一部が変更になりました。 ※下線部が新任の委員。()が前任の委員。

予 算 常任委員会	●委 員 長	遠藤 宗弘 (新関 善三)					
	●副委員長	菅野 清一					
	●委 員	高橋真一郎	石河 清	佐藤喜三郎	黒沢 敏雄	新関 善三	
		菅野意美子	斎藤 博美	村上 源吉	高橋 清美		
広 報 編 集 常任委員会	●委 員 長	高橋真一郎					
	●副委員長	菅野意美子					
	●委 員	佐藤喜三郎	菅野 清一 (新関 善三)		村上 源吉	高橋 道也	
議 会 運営委員会	●委 員 長	高橋 清美					
	●副委員長	石河 清					
	●委 員	菅野 清一	村上 源吉 (新関 善三)				

伊達地方消防組合議会議員の選挙

9月20日の本会議最終日、新関善三議員から辞任の申し出があり、後任の選出議員について選挙が行われ、次の議員が選出されました。

●選出議員 村上 源吉 (新関 善三) 菅野 清一

厚生文教常任委員会

所管事務調査

和歌山県有田川町ほか

7月24日から26日まで、和歌山県有田川町、日高川町を視察しました。有田川町では読書推進条例、読書活動推進計画に基づく絵本を通じたまちづくりに取り組んでおり、4つの図書館のほか、本のあるカフェ「ALEC」、まちかど絵本箱などの施設があります。

世界一長い焼き鳥対決で交流のある日高川町では子育て支援事業について視察を行い、子育て支援商品券交付や住宅ローン金利支援施策など特色ある事業について説明を受けました。

議会活動報告

東京都江東区議会 議員視察

8月21日、江東区議会議員自由民主党会派11名が、役場庁舎と議場、仮設住宅の視察に訪れました。江東区からは、災害応援で職員を派遣していただいているほか、江東区民まつりに本町から農産物等の出店をするなど、深いつながりがあります。本町出身の佐藤信夫議員（現在、議長）のほか、堀川幸次政調会長らが訪れ、高橋議長、議員と交流しました。



有田川町地域交流センター-ALECにて



本町出身の佐藤議長（右端）ほかが来町しました

復興の課題解決のため 国に要望

国との懇談会を開催

【主な国出席者】

懇談会での発言者等のみ抜粋

武 藤 容 治
原子力災害現地対策本部長

由 良 英 雄
原子力災害現地対策副本部長

山 下 隆 也
内閣府原子力被災者
生活支援チーム参事官

栗 本 聡
内閣府原子力被災者
生活支援チーム参事官

渡 邊 浩 之
復興庁参事官

中 尾 豊
環境省福島地方環境事務所
次長

小 林 康 弘
農林水産省東北農政局
震災復興室地方参事官

濱 田 直 春
福島相双復興推進機構
地域・生活支援グループ長

吉 田 英 樹
福島県避難地域復興局
主幹

8月23日、議会全員協議会において昨年の避難解除後をはじめ、国と議会との懇談会を開催しました。武藤容治現地対策本部長（経済産業副大臣）はじめ総勢34人の官僚が出席しました。

議会ではこれまで5回に渡り復興課題について懇談会を重ねてきました。

懇談会においてこれまで避難解除に伴う要望や新たな要望など強く求めてきましたが今回の回答書はゼロ回答に等しいものでした。議会としては引き続き粘り強く要望活動を続け被災地の復興に向けて取り組む覚悟であります。



武藤現地対策本部長に町議会から要望書を手渡しました

避難解除後の課題に関する要望書（項目のみ抜粋）

川俣町では、山木屋地区に出されていた避難指示が平成29年3月31日に解除された。

しかしながら、平成30年8月1日現在320名の町民が帰還し、生活を再開しているが、帰還した町民のほとんどは高齢者であり、公共施設の運営や地域コミュニティの維持、労働力の確保が課題となっている。

また、依然として多くの町民は避難生活を余儀なくされており、健康面や経済面において不安を抱えたままの状況となっている。

このことから、復旧・復興、発展に向けて事業展開を図るためには、継続的な財政、政策支援はもとより、新たな課題に対する国の様々な支援が不可欠である。

つきましては、下記事項について強く要望する。

記

1 除染に関すること

- (1) 除染等の着実な実施について【復興庁、農林水産省、環境省】
- (2) 除染廃棄物の早期搬出について【環境省】
- (3) 農地除染について【環境省】
- (4) 山木屋小中学校に関する除染について【環境省】
- (5) 森林における放射性物質対策について【復興庁、農林水産省、環境省】
- (6) 河川における放射性物質対策について【環境省】
- (7) 公共事業における汚染土壌の利用について【環境省】
- (8) 仮置き場等の原状回復について【環境省】

2 生活支援に関すること

- (1) 山木屋地区復興拠点商業施設の運営費の財政支援について【内閣府、経済産業省、復興庁】
- (2) 道路舗装の修繕について【環境省】
- (3) 山木屋地区住民の生活安全確保について【内閣府、復興庁、厚生労働省】
- (4) 原発事故自主避難者に対する支援拡充について【内閣府、復興庁】

3 営農再開に関すること

- (1) 除染後農地の地力回復等について【農林水産省】
- (2) 用排水路・暗渠排水整備事業の確実な実施について【復興庁、環境省、農林水産省】

4 原子力災害に伴う公共賠償等に関すること

- (1) 公共賠償について【経済産業省】
- (2) 原子力損害賠償紛争解決センターの和解仲介手続について【文部科学省、経済産業省】

5 総合的な復興に関すること

- (1) 復興庁後継組織の設置について【復興庁】
- (2) 復興支援に向けた人員確保について【内閣府、復興庁、農林水産省、経済産業省、環境省】
- (3) 応急仮設住宅の対応について【内閣府、復興庁】

町民の声

私のひと言



議会を 傍聴して

山木屋
菅野 福明さん

役場新庁舎ができてから何回か議会を傍聴させていただいています。私なりに感じたことは質問に立つ議員の顔ぶれがいつも同じように感じられます。

質問は議会の最も大事な仕事のひとつだと思いますが少し残念に思います。また議員さんもベテラン組が多く議会も高齢化が進んでいるようです。新しい議員さんがあまり誕生しないことは議会の活性化にならないかとも思います。

もっと若い議員さんや女性議員が増えていかなければならないと思います。

それには議員報酬も含め議員の身分があまり保障されていないことも若い議員が出ない原因と言われています。同じ町民の審判を受ける立場として首長さんと比べ議員の待遇は違いすぎるのではないかと思います。

新聞報道でもあるように議員のなり手不足はわが町だけに限ったことではありませんが、もっと若い年齢層や女性が議会に参加できる制度を確立して、多くの議論を重ねよりよい町づくりの方向を見出していだきたいと思っています。議員の皆さんの熱心な議論を期待しています。

まちの行事に 楽しく参加しました からりこフェスタ・コスキンパレード

8月14日に行われたからりこフェスタ、10月6日に行われたコスキンパレードに参加しました。

からりこフェスタは、今回初めて中央公民館を会場にし、コスキンパレードは20周年記念という節目の年になりました。

その他、8月に行われた川俣シャモまつりなど議員一同、皆さんに身近な場所で楽しみながら参加しています。



8月14日 からりこフェスタ



10月6日 コスキンパレード

編集後記

肌寒い季節を迎え、北海道東部地震により被災された皆様、いまだ避難されている町の皆様に心よりお見舞い申し上げます。

さて、9月議会が閉会しました。山木屋地区の学校問題、農業再生など、引き続き復興事業のさらなる進捗を望みます。また防災・減災のため、町が3年間の継続事業で実施する防災行政無線整備の実効性のある取組を期待します。プレミアム商品券の発行事業は、大変好評ですので、風評風化対策のためにも今後とも続けていいただきたいと思っています。

議会だよりが町の多くの皆さんに読んでいただけるよう、これからも編集委員として取り組んでまいります。どうぞ皆さんの声を議会にお寄せください。

(菅野意美子)

◇広報編集常任委員会

議長 高橋 道也
副議長 高橋 真一郎
委員 佐野 意美子
委員 菅野 喜三郎
委員 村上 清吉